

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25(2013)年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成24(2012)年10月1日 至平成24(2012)年12月31日)

【会社名】 日立化成株式会社(旧会社名 日立化成工業株式会社)

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

(注)平成24(2012)年6月21日開催の第63回定時株主総会及び平成24(2012)年8月31日開催の第617回定時取締役会の決議により、平成25(2013)年1月1日付で、当社商号を「日立化成工業株式会社」から「日立化成株式会社」に変更した。なお、英訳名は変更していない。

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(平成25(2013)年1月1日付で、本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号を上記のように変更している。)

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ  
法務担当部長 斎藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ  
法務担当部長 斎藤 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期(2011年度) 第3四半期 連結累計期間	第64期(2012年度) 第3四半期 連結累計期間	第63期(2011年度)
会計期間		自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高	(百万円)	356,872	350,003	473,069
経常利益	(百万円)	20,561	21,043	27,799
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,640	13,460	16,427
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,144	19,541	17,489
純資産額	(百万円)	288,641	299,366	287,239
総資産額	(百万円)	423,190	458,216	440,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.09	64.63	78.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.4	64.1	64.2

回次		第63期(2011年度) 第3四半期 連結会計期間	第64期(2012年度) 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.20	21.41

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。  
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

#### エンジニアリングサービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	Decostar Industries Inc.(米国)	樹脂リフトゲイトド アに関するエンジ アリングサービス契 約	契約製品の売上台数 に対し、一定の金額 の対価を受け取る。	自 2012年12月6日 至 契約製品を使用す る対象車種の生産 終了時

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は3,500億円(前年同期比1.9%減)、営業利益は188億円(同3.1%減)となった。自動車関連では、震災やタイ洪水からの復興に伴う需要が見られたが、期後半に至り、中国向け需要の減速及び国内のエコカー補助金の終了に伴い、粉末冶金製品等の売上が減少した。また、エレクトロニクス関連では、スマートフォン、タブレットPC向けに半導体用ダイボンディング材料、ディスプレイ用回路接続フィルム等の売上が増加したが、パソコン向け需要の低迷により銅張積層板等の売上が減少した。一方、経常利益は、為替差益を計上したことにより、210億円(同2.3%増)、四半期純利益は、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金約19億円を当第3四半期連結累計期間に特別利益として計上したことで、135億円(同26.5%増)となった。

#### 機能材料セグメント

##### 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、2012年10月1日付で日東電工(株)から同製品の事業を譲り受けたことにより、前年同期実績を上回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増加により、前年同期実績を上回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上増により、前年同期実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、海外の家電向け等の需要が堅調に推移したものの、国内自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前年同期実績並みとなった。

##### 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したため、前年同期実績を下回った。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、電刷子の新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を大幅に上回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

#### 樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向け等の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要増により、前年同期実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

非接触式ICカード・タグは、公共分野の売上が減少したため、前年同期実績を下回った。

#### 配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、パソコン向け等の需要が減少したものの、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は1,866億円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は174億円(同5.3%増)となった。

#### 先端部品・システムセグメント

##### 自動車部品

樹脂成形品は、環境対応自動車用複合電装成形品の売上が増加したこと等により、前年同期実績を上回った。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を上回った。

粉末冶金製品は、北米での可変バルブタイミング機構用部品の売上が増加したが、中国での自動車向け等の需要が減少したことにより、前年同期実績並みとなった。

##### 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、補修用の売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

産業用電池・システムは、通信事業者向けの電源装置が売上を伸ばし、前年同期実績を上回った。

キャパシタは、欧州での太陽光発電設備投資の低迷等により、前年同期実績を下回った。

##### 電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要減等により、前年同期実績を下回った。

##### その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の国内向けの売上は増加したものの、欧米向けの売上が景気低迷等の影響により減少したため、前年同期実績並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は1,634億円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は14億円(同50.5%減)となった。

なお、新神戸電機(株)の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付で「産業エネルギー事業本部」を設置したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、新神戸電機(株)の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能材料へ変更している。また、これに伴い当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は193億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ る。
計	208,364,913	208,364,913		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2012年10月1日 至 2012年12月31日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,988,100	2,079,881	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 259,913		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,079,881	

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	116,900		116,900	0.06
計		116,900		116,900	0.06

(注) 2013年1月1日付で、当社商号を日立化成株式会社に、本店所在地を東京都千代田区丸の内一丁目9番2号にそれぞれ変更している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

#### 第4 【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,703	41,504
受取手形及び売掛金	3 107,126	3 106,281
有価証券	1,897	500
製品	19,160	22,106
仕掛品	10,387	11,843
原材料	12,972	14,726
関係会社預け金	38,698	25,710
その他	22,195	23,189
貸倒引当金	1,639	1,262
流動資産合計	248,499	244,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,551	45,417
機械装置及び運搬具(純額)	49,500	53,174
土地	18,334	19,463
その他(純額)	19,910	32,364
有形固定資産合計	131,295	150,418
無形固定資産		
のれん	24,683	25,783
その他	5,022	4,958
無形固定資産合計	29,705	30,741
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	13,654
その他	18,008	19,416
貸倒引当金	699	610
投資その他の資産合計	31,482	32,460
固定資産合計	192,482	213,619
資産合計	440,981	458,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,367	48,106
短期借入金	15,931	19,053
未払法人税等	5,204	4,483
災害損失引当金	12	-
その他	37,900	37,233
流動負債合計	109,414	108,875
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,739	8,333
退職給付引当金	16,544	17,288
役員退職慰労引当金	1,253	617
その他	1,792	3,737
固定負債合計	44,328	49,975
負債合計	153,742	158,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	248,325	253,872
自己株式	191	192
株主資本合計	299,701	305,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	611
繰延ヘッジ損益	166	345
為替換算調整勘定	17,188	12,289
その他の包括利益累計額合計	16,622	11,333
少数株主持分	4,160	5,452
純資産合計	287,239	299,366
負債純資産合計	440,981	458,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
売上高	356,872	350,003
売上原価	277,600	268,190
売上総利益	79,272	81,813
販売費及び一般管理費	59,883	63,017
営業利益	19,389	18,796
営業外収益		
受取利息	221	277
受取配当金	277	176
受取ロイヤリティー	1,269	1,180
持分法による投資利益	1,014	1,526
為替差益	-	268
その他	1,699	2,517
営業外収益合計	4,480	5,944
営業外費用		
支払利息	551	762
固定資産処分損	572	752
為替差損	1,098	-
その他	1,087	2,183
営業外費用合計	3,308	3,697
経常利益	20,561	21,043
特別利益		
固定資産売却益	661	-
受取保険金	2,084	-
受取補償金	-	1,899
特別利益合計	2,745	1,899
特別損失		
災害による損失	1,703	-
段階取得に係る差損	191	-
減損損失	206	-
特別損失合計	2,100	-
税金等調整前四半期純利益	21,206	22,942
法人税等	10,039	9,035
少数株主損益調整前四半期純利益	11,167	13,907
少数株主利益	527	447
四半期純利益	10,640	13,460

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,167	13,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	120
繰延ヘッジ損益	618	511
為替換算調整勘定	4,775	5,111
持分法適用会社に対する持分相当額	243	132
その他の包括利益合計	6,023	5,634
四半期包括利益	5,144	19,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269	18,749
少数株主に係る四半期包括利益	125	792

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 2012年4月1日  
至 2012年12月31日)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(除外)

- ・日立化成工材(株) (日立化成テクノサービス(株)と合併)
- ・日立化成コーテッドサンド(株) (日立化成テクノサービス(株)と合併)

第2四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(新規)

- ・日立化成工業(重慶)有限公司 (設立)

当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(新規)

- ・日立化成電子材料九州(株) (取得)
- ・Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd. (取得)
- ・Allied JB Friction Private Limited (意思決定機関支配獲得)

(除外)

- ・Bioclone Australia Pty Limited (清算)

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(除外)

- ・Allied JB Friction Private Limited (意思決定機関支配獲得により連結子会社へ異動)

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 2012年4月1日  
至 2012年12月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してきた。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてきた。これらの諸施策の取り組みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に稼働していく。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼働は安定的に推移することになる。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至った。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,474百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証	144百万円	122百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	608百万円	724百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	1,507	1,021
受取手形裏書譲渡高	122	103

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

2011年9月1日から2012年2月29日分までの逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

2. 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

(1) 2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	百万円
工場移転費用	1,115
操業休止期間中の固定費等	383

(2) タイの洪水による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

操業休止期間中の固定費等	205百万円
--------------	--------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	20,532	18,691
のれんの償却額	570	2,645

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月26日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年3月31日	2011年6月8日	利益剰余金
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年9月30日	2011年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2012年3月31日	2012年5月29日	利益剰余金
2012年10月29日 取締役会	普通株式	4,165	20	2012年9月30日	2012年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	188,181	168,691	356,872	-	356,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,111	248	6,359	(6,359)	-
計	194,292	168,939	363,231	(6,359)	356,872
セグメント利益	16,544	2,868	19,412	(23)	19,389

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	186,572	163,431	350,003	-	350,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,052	905	6,957	(6,957)	-
計	192,624	164,336	356,960	(6,957)	350,003
セグメント利益	17,420	1,419	18,839	(43)	18,796

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分方法の変更)

新神戸電機㈱の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付けで「産業エネルギー事業本部」を設置したこと  
に伴い、第1四半期連結会計期間より、新神戸電機㈱の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能  
材料へ変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用していたが、  
第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、機能材料  
で1,161百万円、先端部品・システムで313百万円増加している。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 日東電工(株)

取得した事業の内容 半導体用封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く。)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日東電工(株)より半導体用封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く。)を譲受したことに伴い、同事業を行う日東電工(株)の子会社である、日東エレクトロニクス九州(株)(現:日立化成電子材料九州(株))及びNITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.(現:Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd.)を子会社とすることにより、製品ラインアップ、販路等が拡充し、事業規模の一層の拡大が可能となる。更に他の半導体関連材料との相乗効果等により、電子材料全体の売上高の更なる向上が期待できる。

(3) 企業結合日

2012年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

日立化成電子材料九州(株)

Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd.

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2012年10月1日から2012年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

百万円

取得の対価	事業譲受に伴い支出した現金	4,549
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	165
取得原価		4,714

ただし、現在、契約に基づく事業譲受の対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

756百万円

なお、発生したのれん金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が確定していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円9銭	64円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,640	13,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,640	13,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,251	208,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

剰余金の配当

当社は、2012年10月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 4,165百万円  
 1株当たり配当額 20円  
 基準日 2012年9月30日  
 効力発生日 2012年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月13日

日立化成株式会社  
執行役社長 田中 一行 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社(旧会社名 日立化成工業株式会社)の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成株式会社(旧会社名 日立化成工業株式会社)及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。